

西日本インカレ（合同研究会）2017 専用企画シート

※電話番号や住所などの個人情報は記載しないでください。

大学名（フリガナ）	学部名（フリガナ）	所属ゼミナール名（フリガナ）
フリガナ）ドウシヤダイガク	フリガナ）ショウガクブ	フリガナ）ウリュウハラゼミ
同志社大学	商学部	瓜生原葉子ゼミ

※大会申込書時に記入したチーム名から変更することはできません。

※パワーポイント内に動画を使用している場合は「有・無」を記入してください。

チーム名（フリガナ）	代表者名（フリガナ）	チーム人数 （代表者含む）	パワーポイント内の 動画使用（有・無）
フリガナ）スリーポチーム	フリガナ）ヨコタカヒト	2	無
スリーポチーム	横田貴仁		

※プレゼンツールを使用する場合は記入してください。記入がないプレゼンツールは大会当日使用できません。

使用するプレゼンツール（具体的に使用するツールを明記してください）
クリックカー

研究テーマ（発表タイトル）
行動へと促す～ギネス世界記録™挑戦を通じた意思表示行動促進～

※必ずく企画シート作成上の注意>を確認してから、ご記入をお願いいたします。

1. 研究概要（目的・狙いなど）

我々は、マーケティングの手法を用いて社会の様々な課題を解決したいと志し、2015年4月研究室内で”Share Your Value Project(以下、SYVP)”を立ち上げた。仮説に基づく実装により検証を行うことで、研究と社会貢献を実現させるアクションリサーチを行っている。

社会には様々な課題があるが、我々は、臓器提供の意思表示率が低い問題に着目している。なぜなら、大学生になって保険証を持つようになり、免許を取得し、その裏に臓器提供の意思表示欄をみつけた。これらに表示欄があるということは社会として重要であることを意味していると考えられるが、意思表示をしている人は12.6%に留まっている現状を知ったからである。また、調べていくと、脳死と判定された家族が臓器提供の意思を書面に表示していた場合、87%がその意思を尊重すると回答していた。すなわち、意思表示率が低い現在の日本では、万が一の場合、残された家族に大きな心的負担がかかっていることが推測された。臓器を提供する(Yes)でも臓器を提供しない(No)でもよいので、臓器提供の意思表示をすることは、「もしものとき、残された家族の負担を軽減することができるのではないか」と考え、臓器提供の意思表示率向上を目的とした活動を始めた。

本研究では、①意思表示行動促進に寄与するとされている要素を組み入れた介入を行うことで、意思表示行動が促進されるのかを検証し、②臓器提供や意思表示に関する知識が臓器提供や意思表示に対する態度にどのような影響を及ぼすのか、また、どのような態度が行動促進に効果的なのかを明らかにすることを目的とする。

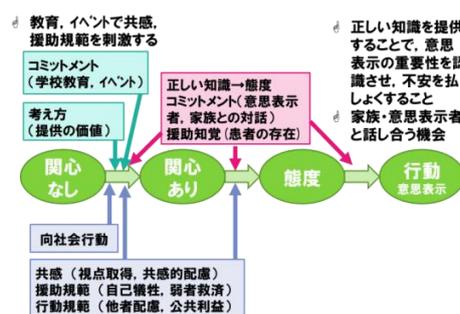
2. 研究テーマの現状分析（歴史的背景、マーケット環境など）

日本では、本人の明確な意思表示に基づき判断される「explicit consent」制度を採用しており、明確な意思表示

がない場合には、臓器提供の意思決定が家族に委ねられることになる。万が一の場合、限られた時間で家族が意思決定することは困難であり、心的負担が生じる。世論調査¹⁾において、87%の国民が家族の意思表示を尊重したいと回答しているように、「本人の意思表示」が重要である。しかし、日本では、世界でも類のない多様な意思表示手段（保険証、免許証、意思表示カード、マイナンバーカードなど）が整備されているが、国民の意思表示率は12.6%に留まっている。つまり、現在、多くの人の意思が尊重できていない状態にあると考えられる。

そこで、意思表示行動の促進のために必要となる因子の示唆を得るために、以下の研究が、我々の研究室では行われた。まず、先行研究調査と20歳以上の日本人1万例を対象としたwebアンケート調査による定量分析が行われた²⁾。先行研究は、知識³⁾、利他性⁴⁾、コミットメント⁵⁾、意思表示手段へのアクセス⁶⁾について調査した。また、研究を進めていくにあたり、ある行動に至るまでの人々行動を細分化した「行動変容ステージモデル」⁷⁾を意思表示行動に適用し、意思表示に対して「①関心なし」「②関心あり」「③態度決定(提供する、しないは決めているが意思表示はしていない)」「④行動(意思表示している)」「⑤共有(自身の意思表示を第三者に伝えている)」の5つの段階に細分化したものを「意思表示行動変容ステージ」として、態度・行動の変化を測定する指標とされた。

定量調査の結果より、各段階によって、その障壁を取り除くための方策は異なり、関心を持たせる段階では、学校教育やイベントで「臓器提供の価値」についての知識を提供し、共感や援助規範を高めることが有効であると考えられた。行動意図から行動に移させるためには、信頼する家族や知人、意思表示者と、意思表示について話し合う機会をつくること、不安を取り除くことの重要性が示唆された。また、全ての過程において、正しい知識の提供、患者の存在で援助知覚を強めること、家族や意思表示者と話す機会をもつことの重要性が示された。



さらに同志社大学生をターゲットとし、定性調査、定量調査が行われた²⁾。大学生は、運転免許証の新たな取得、一人暮らしの開始で保険証を自身で携帯するなど、意思表示媒体を新しく入手する機会が最も多い層である。また、同志社大学生を対象としたのは、①接近可能性が高い。②大学生の90%以上が非医療系で社会科学系が最も多く、その84%が私学に所属している⁷⁾ことから、標本の代表性につながると考えたためであった。

定性調査では、①関心を持たない理由、②意思表示をしない理由、③意思表示している人が持っているであろうイメージ、について調査された。定量調査では、臓器提供意思表示にもっているイメージを測定するためにSD法が用いられ、「必要⇄不要」「良いこと⇄悪いこと」「好ましい⇄厭わしい」「賛成⇄反対」「安心⇄不安」の5項目が測定された。

定性調査の結果、①については、自分事として捉えていないこと、知識がないことという理由が導出された。②については、きっかけがない、重要性を感じない、負の感情があるという理由が導出された。③については、家族、思いやり、社会、きっかけ、つながりというキーワードが導出された。定量調査の結果、臓器提供・意思表示に対して、必要、良いこと、好ましいこと、賛成、しかし不安、というイメージを抱いていることが明らかとなった。

3. 研究テーマの課題

大学生を対象とした調査より、臓器提供・意思表示に対する不安や他人事などというイメージを、家族や思い合うものというイメージに変えていくことが効果的だと考えられた。また、日本人1万例を対象とした調査結果より、意思表示行動を促進するためには、各人の行動段階を知り、行動決定要因を鑑み、その段階に応じた介入を行って自発的な行動変容を促すこと必要だということが明らかとなった。そこで、実際に介入し、これらの因子によって行動促進が可能なのかということを検証していくことが本研究の課題であると考えた。

4. 課題解決策（新たなビジネスモデル・理論など）

課題解決のために、介入モデルの作成を行った。臓器提供や意思表示に関して無知、あるいは誤解をしている人に対して正しい知識を与えて不安の払拭を図る。続いて、意思表示の意義について考える時間を与えることで、臓器提供や臓器提供意思表示に対する望ましい認知的態度へと促し、関与の程度が高まった状態で意思表示手段を提供することで意思表示行動を促進する、というモデルである。

5. 研究・活動内容（アンケート調査、商品開発など）

介入モデルを踏まえたプランの策定を行った。まず、ギネス世界記®への挑戦（臓器提供認知向上レッスン）を通じて臓器提供や意思表示についての正しい知識を得る時間を設ける。その後、意思表示について考える機会として、「家族を想う 5 分間」と題した意思表示の意義について個々人が考える時間を設け、意思表示媒体を同時に提供する、というプランである。本研究では、紙媒体による質問票調査を、ギネス世界記®挑戦前と「家族を想う 5 分間」が終わった後の 2 回に分けて実施し、態度や行動の変化を測定した。調査項目は、脳死・臓器提供・意思表示に関する知識、臓器提供や臓器提供意思表示に対する態度（脳死を人の死と思う、臓器提供に対して不安がある、意思表示をすることは重要である）、臓器提供意思表示に対するイメージ（役に立つ、怖い、誇り、身近なこと、家族、不安、想い合う、つながり）、意思表示行動変容ステージ、個人特性（性別、年齢）で構成した。

6. 結果や今後の取り組み

参加者 433 名のうち、行動ステージ・知識・認識が一つでも無回答の対象者を除き、解析対象者を 362 名とした。20 代の占める割合は 198 名（54.7%）であった。分析には SPSS を用いた。

脳死・臓器提供・意思表示に関する知識について、「意思表示していなければ家族に負担がかかる」、「意思表示は書き直しできる」以外の知識は、統計学的有意($p<0.001$)に獲得されたことが確認された。

臓器提供や意思表示に対する認識、意思表示行動に対するイメージは全て、統計学的有意($p<0.001$)に望ましい変容をしたことが確認された。

意思表示行動変容ステージについて、各ステージを点数化し分析を行った結果、意思表示行動が統計学的有意($p<0.001$)に促進されたことが確認された。

知識が態度にどのような影響を及ぼすのかについては、各知識を介入によって「得た群」と「得なかった群」に分け、その各群における態度の変容度を分析した。

結果、「脳死を人の死と思う」の変容には、「脳死になると回復することはない」、「植物状態になっても回復することがある」という知識の獲得が、「臓器提供に対して不安がある」の変容には、「臓器提供後の身体はきれいな状態にかえってくる」、「臓器提供の身体は 2~6 時間でかえってくる」という知識の獲得が、「意思表示をすることは重要である」の変容には、「家族が脳死になった場合、約 9 割の人が意思を尊重したいと思っている」、「意思表示は書き直しできる」という知識の獲得が効果的だと考えられた。

どのような態度が行動促進に効果的なのかについては、従属変数を意思表示行動変容ステージ、独立変数を意思表示に対するイメージ、態度、性別、年齢（20 代以下：1 点、30 代以上：0 点）とし、ステップワイズ法を用いて重回帰分析を行った。介入前では、「意思表示は重要」（ $\beta = 0.295, p<0.000$ ）、「臓器提供に対する不安がない」（ $\beta = -0.302, p<0.000$ ）、「身近だというイメージ」（ $\beta = 0.136, p<0.01$ ）、「つながりというイメージ」（ $\beta = 0.145, p<0.01$ ）、「30 代以上」（ $\beta = -0.094, p<0.05$ ）が選択された。介入後では、「意思表示することは重要」（ $\beta = 0.255, p<0.000$ ）、「臓器提供に対する不安がない」（ $\beta = -0.173, p<0.01$ ）、「家族というイメージ」（ $\beta = 0.163, p<0.01$ ）、「怖くないというイメージ」（ $\beta = -0.220, p<0.000$ ）が選択された。

以上より、先行研究に基づいた介入により行動が促進されることが明らかとなった。脳死とはどういうことかを知ることが、「脳死は人の死である」という認識の形成を促進し、臓器提供のプロセスを詳細に知ることが、臓器提供に対する不安の軽減を促進することが示唆された。また、意思表示が重要だと思っていること、臓器提供や意思表示に対して不安や怖さがないことに加え、大学生を対象とした先行研究により導出された「家族」というイメージを抱かせることも行動促進に効果的だということが示唆された。

研究の限界として、“ギネス世界記録™に挑戦“という空気感が人々の行動にどれだけ作用したのかはわからなかったこと、サンプルの妥当性などが挙げられる。今後は、意思表示行動を促進するためのより信頼性の高い調査を行うことで、引き続き行動変容に影響を及ぼす因子を探索していきたい。

7. 参考文献

- 1) 内閣府大臣官房政府広報室(2013)『臓器移植に関する世論調査(2013年8月調査)』内閣府大臣官房政府広報室. <http://survey.gov-online.go.jp/h25/h25-zouki/> (2017年11月10日現在).
- 2) 瓜生原葉子「大学教育におけるソーシャルイノベーションの実践とその有効性」－Share Your Value Project による移植医療の課題解決を一例として－ (2016年)
- 3) 知識
Cleveland, S.E. and Johnson, D.L. (1970) "Motivation and Readiness of Potential Human Tissue Donors and Nondonors," Psychosomatic Medicine, Vol.32, No.3, pp.225-231.
Moores, B., Clarke, G., Lewis, B.R., and Mallick, N.P. (1976) "Public Attitudes towards Kidney Transplantation," British Medical Journal, No.1, pp.629-631.
Corlett, S. (1985) "Public Attitudes toward Human Organ Donation," Transplantation Proceedings, Vol.17, pp.103-110.
- 4) 利他性
Cleveland, S.E. and Johnson, D.L. (1970) "Motivation and Readiness of Potential Human Tissue Donors and Nondonors," Psychosomatic Medicine, Vol.32, No.3, pp.225-231.
Moores, B., Clarke, G., Lewis, B.R., and Mallick, N.P. (1976) "Public Attitudes towards Kidney Transplantation," British Medical Journal, No.1, pp.629-631.
Corlett, S. (1985) "Public Attitudes toward Human Organ Donation," Transplantation Proceedings, Vol.17, pp.103-110.
Parisi, N. and Katz, L. (1986) "Attitude towards Posthumous Organ Donation and Commitment to Donate," Health Psychology, Vol.5, No.6, pp.27-32.
- 5) コミットメント
Skumanich, S.A. and Kintsfather, D.P. (1996) "Promoting the organ donor card: A causal model of persuasion effects," Social Science Medicine, Vol.43, pp.401-408.
Carducci, B.J. and Deuser, P.S. (1984) "The Foot-in the Door Technique: Initial Request and Organ Donation," Basic and Applied Social Psychology, Vol.5, No.1, pp.75-81.
Carducci, B.J., Deuser, P.S., Bauer, A., Large, M., and Ramaekers, M. (1989) "An Application of The Foot in The Door Technique to Organ Donation." Journal of Business and Psychology, Vol.4, No.2, pp.245-249.
- 6) 意思表示手段へのアクセス
Horton, R.L. and Horton, P.J. (1990) "Knowledge regarding Organ Donation: Identifying and Overcoming Barriers to Organ Donation," Social Science & Medicine, Vol.31, No.7, pp.791-800.
Sanner, M.A., Hedman, H., and Tufveson, G. (1995) "Evaluation of An Organ Donor Card Campaign in Sweeden." Clinical Transplantation, Vol.9, pp.326-333.
- 7) Prochaska, J.O. And Velicer W.F. (1997) "The Transtheoretical Model of Health Behavior Change," American Journal of Health Promotion. Vol.12, No.1, pp.38-48.
- 8)
総務省統計局 (2013)『教育：高等専門学校・短期大学・大学・大学院の学科別学生数』総務省統計局. <http://www.stat.go.jp/data/nihon/22.htm>. (2017年11月10日現在).
総務省統計局 (2013)『人口推計全国：年齢（各歳），男女別人口・都道府県：年齢（5歳階級），男女別人口』総務省統計局. <http://www.stat.go.jp/data/jinsui/2013np/> (2017年11月10日現在).

<企画シート作成上の注意>

- ※本企画シートは審査の対象となり、予選会・本選の前に、審査を行っていただく大学教員・企業の方々に事前にお渡しいたします。
- ※本企画シートは、「日本語」で書かれたものとし、1チーム・1点提出してください。また、翌年3月に公開予定の「大会結果 Web ページ」に掲載されます。
- ※本企画シートの項目に沿って、ご記入をお願いいたします。各項目に文字数制限はありませんが、1～7以外の項目を追加することは「不可」とさせていただきます。
- ※本企画シートは、作成上の注意を含め、4ページ以内に収めてください。事務局から審査員に渡す際は、A4サイズでプリントし、4ページ目までをお渡します。
- ※大会参加申込み時点から、チーム編成の変更（チームの人数・交代など）は、「不可」とさせていただきます。ただし、チームメンバーの留学等やむを得ない事情でチーム編成に変更が生じる場合は、西日本インカレ事務局にご連絡ください。事務局より手続きについてご連絡をさせていただきます。なお、参加申込書提出時からのチーム名変更は「不可」とさせていただきます。
- ※企画内容は、未発表の（過去に他誌・HPなどに発表されていない）ものに限り、学校内での発表作品は未発表扱いとなります。
- ※商品写真、人物写真、音楽などを掲載・利用する場合、必ず著作権、版権の使用許諾を得てください。日経 BP 社・日経 BP マーケティング社は一切の責任を負いません。
- ※書籍や新聞等の文献から引用した場合は、出典先（使用した文献のタイトル・著者名・発行所名・発行年月など）を明記してください。統計・図表・文書等を引用した場合も同様に明記してください。また、Web サイト上の資料を利用した場合は、URL とアクセスした日付を明記してください。
- ※電話番号や住所などの個人情報は記載しないでください。
- ※パワーポイント内で動画を使用する場合は、必ず「有」とご記入ください。動画を使用する際の注意事項は参加要項に記載しております。
- ※プレゼンツールを使用する場合は、必ず使用するツール名をご記入ください。企画シートにご記入が無い場合は、発表当日の使用はできません。あらかじめご了承ください。